

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	1-0	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	3,069,561			3,247,686	実質収支比率			10.1	14.0
市町村名	水上村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	2,798,870	2,943,270	経常収支比率	81.2	75.3				
				首都	×	歳入歳出差引	270,691	304,416	(※1)	(85.5)	(79.5)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,907	41,696	標準財政規模	1,797,709	1,871,405				
				中部	×	実質収支	181,784	262,720	財政力指数	0.13	0.14				
人口	22年国調(人)	2,405	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-80,936	5,106	公債費負担比率	15.4	15.4			
	17年国調(人)	2,597			過疎	○	積立金	105,462	105,246	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.4			山坂	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	2,395	第1次	22年国調	353	17年国調	352	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	2,386			31.1	28.7			指数表選定	○	実質単年度収支	24,526	110,352	実質公債費比率	9.3
	26.01.01(人)	2,410	第2次												
	うち日本人(人)	2,401			243	276									
	増減率(%)	-0.6			21.4	22.5									
うち日本人(%)	-0.6	第3次		540	598										
面積(km <sup>2</sup> )	190.96			47.5	48.7										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13														
世帯数(世帯)	854														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,505,400	2,599,213				
	市区町村長	1	7,360		一般職員	50	133,850	2,677	うち公的資金	2,491,583	2,570,722				
	副市区町村長	1	5,710		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	67,476	84,345				
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	4	11,536	2,884	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,951		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	85,315	85,208				
	議会副議長	1	2,433		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,318,188	1,212,726				
	議会議員	8	2,214		合計	50	133,850	2,677	減債基金	799,545	794,609				
						ラスバイレス指数	91.0			財政調整基金	1,318,188	1,212,726			
										減債基金	799,545	794,609			
										その他特定目的基金	891,037	905,534			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	簡易水道事業	(9)	球磨郡公立多良木病院企業団	(17)	株式会社 みずかみ						
		(3)	介護保険事業	(6)	特定環境保全公共下水道事業	(10)	上球磨消防組合	(18)	くま川鉄道株式会社						
		(4)	後期高齢者医療事業	(7)	農業集落排水事業	(11)	人吉球磨広域行政組合(一般会計)								
				(8)	林業集落排水事業	(12)	人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)								
						(13)	人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)								
						(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(16)	熊本県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	204,054	6.6	204,054	11.9	普通税	203,375	99.7
地方譲与税	36,583	1.2	36,583	2.1	法定普通税	203,375	99.7
利子割交付金	200	0.0	200	0.0	市町村民税	50,112	24.6
配当割交付金	725	0.0	725	0.0	個人均等割	3,012	1.5
株式等譲渡所得割交付金	722	0.0	722	0.0	所得割	42,382	20.8
地方消費税交付金	23,257	0.8	23,257	1.4	法人均等割	3,163	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,555	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	141,131	69.2
自動車取得税交付金	3,263	0.1	3,263	0.2	うち純固定資産税	114,512	56.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,886	3.4
地方特別交付金	499	0.0	499	0.0	市町村たばこ税	5,246	2.6
地方交付税	1,549,653	50.5	1,438,030	84.2	鉦産税	-	-
普通交付税	1,438,030	46.8	1,438,030	84.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	111,623	3.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,818,956	59.3	1,707,333	99.9	目的税	679	0.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	679	0.3
分担金・負担金	15,756	0.5	-	-	入湯税	679	0.3
使用料	36,925	1.2	-	-	事業所税	-	-
手数料	1,978	0.1	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	213,962	7.0	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	327,801	10.7	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	33,018	1.1	801	0.0	合計	204,054	100.0
寄附金	1,410	0.0	-	-			
繰入金	34,940	1.1	-	-			
繰越金	304,416	9.9	-	-			
繰入金	50,759	1.7	415	0.0			
地方債	229,640	7.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	91,940	3.0	-	-			
歳入合計	3,069,561	100.0	1,708,549	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
合計	99.8	99.2
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	99.7	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	226,770	実質収支	54,953
下水道	73,268	再差引収支	48,939
簡易水道	9,850	加入世帯数(世帯)	419
病院	3,014	被保険者数(人)	741
上水道	-	被保険者	72
国民健康保険	24,477	1人当り	142
その他	116,161	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,094	2.3	-	64,094	-
総務費	477,565	17.1	33,409	429,941	-
民生費	589,031	21.0	136,972	301,966	-
衛生費	149,471	5.3	15,273	133,035	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	307,617	11.0	128,018	149,102	-
商工費	150,554	5.4	54,949	129,304	-
土木費	322,000	11.5	264,996	136,183	-
消防費	72,328	2.6	-	72,251	-
教育費	221,784	7.9	6,724	209,222	-
災害復旧費	91,429	3.3	-	12,576	-
公債費	352,997	12.6	-	347,703	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,798,870	100.0	640,341	1,985,377	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	982,115	35.1	860,802	858,366	47.7
人件費	468,697	16.7	451,533	449,505	25.0
うち職員給	235,370	8.4	228,872	-	-
扶助費	160,421	5.7	61,566	61,158	3.4
公債費	352,997	12.6	347,703	347,703	19.3
元利償還金	352,997	12.6	347,703	347,703	19.3
内訳	323,453	11.6	318,405	318,405	17.7
うち元金	29,544	1.1	29,298	29,298	1.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,084,985	38.8	915,229	603,059	33.5
物件費	352,791	12.6	303,910	220,266	12.2
維持補修費	27,851	1.0	21,588	20,491	1.1
補助費等	335,802	12.0	276,681	175,855	9.8
うち一部事務組合負担金	112,348	4.0	112,317	97,498	5.4
繰入金	223,756	8.0	202,720	186,447	10.4
積立金	120,912	4.3	108,001	-	-
投資・出資金・貸付金	23,873	0.9	2,329	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	731,770	26.1	209,346	-	-
うち人件費	19,184	0.7	19,184	-	-
普通建設事業費	640,341	22.9	196,770	-	-
うち補助	267,281	9.5	9,991	-	-
うち単独	356,560	12.7	170,279	-	-
災害復旧事業費	91,429	3.3	12,576	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,798,870	100.0	1,985,377	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,395	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,386	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	190.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	3,069,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,798,870	千円	市町村類型	H22   1-0 H23   1-0 H24   1-0	
実質収支	181,784	千円	(年度毎)	H25   1-0 H26   1-0	
標準財政規模	1,797,709	千円			
地方債現在高	2,505,400	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**  
 平成22年度から平成26年度とも将来負担額を充当可能財源と基準財政需要額算入見込額との合計額が超過しており、将来負担比率は発生しない。これまでの充当可能基金の計画的な積み増しと、地方債償還がピークを経過しているため地方債残高は今後も緩やかに減少していくと見込まれる。今後も公債費等の義務的経費の削減等行政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 財政力



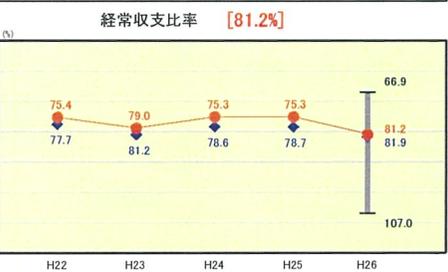
**財政力指数の分析欄**  
 昨年度より0.01ポイント下降した。本年度も分子を構成する基準財政収入額においては、償却資産の経年償却による減収が続き、また長引く経済情勢の悪化に伴い地元企業に活力が生まれず、地域全体の雇用に冷え込みが見られるなかにおいて、市町村民税・法人税等の地方税を安定的に見込むことは困難であり、自主財源の伸びは当期期待できない状況である。よって、財政力指数0.13が今後上昇するとは考えにくい。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成25年度9.7%から平成26年度9.3%と0.4%減少した。主な要因は、公債費償還がピークを経過し、地方債残高について対平成25年度比△93,813千円と減少したことによるものである。平成27年度以降は新規発行額の増加を予定しており、後は比率が上昇していくことが見込まれる。さらに、母母を構成する地方交付税の動向によっては上昇する可能性がある。

#### 財政構造の弾力性



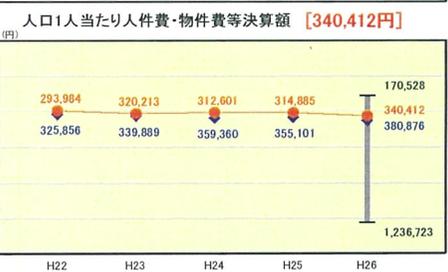
**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体と比較すると、△0.7ポイントとほぼ同率となった。前年比5.9ポイントの増となったが、交付税の減による標準財政規模の減が大きな要因である。税収・交付税等が年々減少していく中、標準財政規模が今後上昇するとは考えにくく、また義務的経費の減も見込めないため、物件費の見直しが求められる。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成26年度の本村の職員数人口千人あたり20.88人は、類似団体と比較すると0.22との差でほぼ同水準にあるが、保育士、スクールバス運転手、調理師、水道手など直営事業に係る人員も含まれている。今後も一般行政職における適正度も熟考しながら行政運営に支障が出ないよう適正管理を実施しなければならない。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費及び物件費等合計額821,488千円の人口一人当たり決算額340,412円と類似団体を下回っているのは、これまでの集中改革プランによる職員の定員管理の適正化、手当の見直しを含めた人件費の抑制、また食糧費、旅費等の経常経費の見直しなど、行政改革による経常経費の圧縮によるものである。今後も高齢層の退職により人件費は減少すると考えられるが、質の高い行政サービスを提供するためにも過剰な経費圧縮に注意を払いながら、可能な限り経常経費の節減にあたりたい。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成26年度のラスパイレス指数91.0は類似団体と比較すると△4.0ポイントと非常に低い。本村の特徴として、経験年数10年以上の職員の昇給が他団体と比べ遅い傾向にあり、職務職責に応じた給料表の適正な運用、特別昇給制度の運用、人事評価制度の本格的な運用など多角的な視点からの給与水準を検討する必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

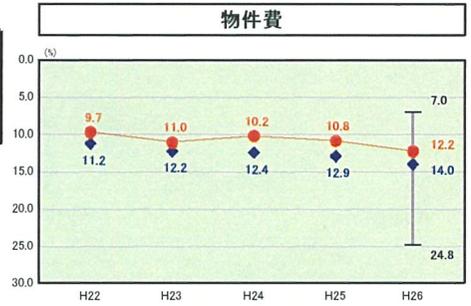
熊本県水上村

## 経常収支比率の分析

人口	2,395	人(H27.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	2,386	人(H27.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	190.96	km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.3	%
歳入総額	3,069,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,798,870	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実収支	181,784	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,797,709	千円			
地方債現在高	2,505,400	千円			

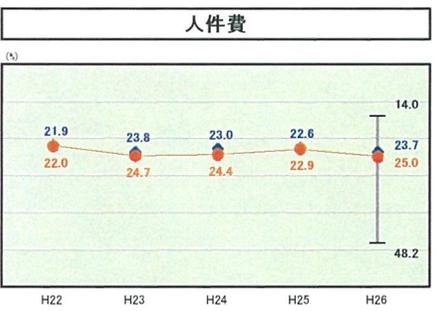


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



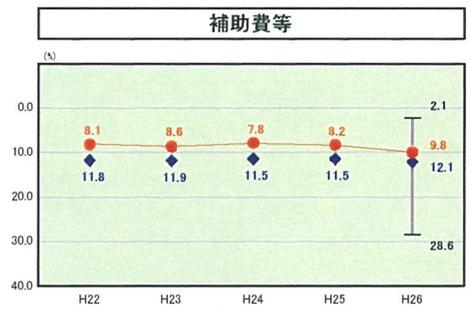
#### 物件費の分析欄

平成26年度物件費比率12.2は、類似団体と比較すると、△1.8となっている。これは平成17年度から平成21年度にかけて実施した集中改革プランによる行政改革、物件費等経常経費の節減による成果の継続である。今後も物件費が過大にならないよう注意を払いながら適正な物件費予算の配分に努める。



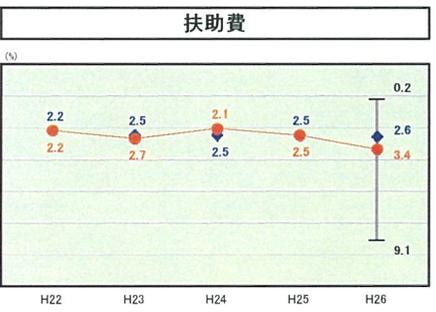
#### 人件費の分析欄

平成26年度の人件費比率25.0は類似団体と比較すると△1.3ポイントとおおむね同水準である。しかし、保育士、スクールバス運転手、調理師、水道手など直営事業に係る人件費も含まれているため、一般行政職が占める人件費は決して高くない。今後は民間委託など行政サービスの提供方法の差異も十分検討しながら人件費の適正水準を維持しなければならない。



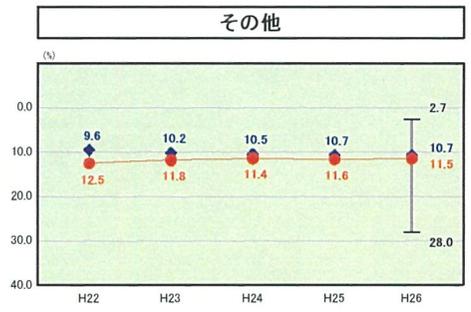
#### 補助費等の分析欄

平成26年度補助費等比率9.8は類似団体と比較すると、△2.3と低い。今後も、行政評価委員会等第三者機関の意見も聴取しながら、補助金交付事業として適切であるか、十分な効果があるかを適正に判断しなければならない。



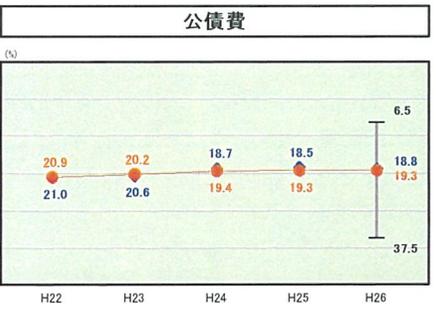
#### 扶助費の分析欄

平成26年度扶助費比率は3.4%と類似団体と比較して1.2ポイント上回っている。平成25年度と比較しても0.9ポイント増となっており、主たる要因は臨時福祉給付金によるものと考えられる。今後も扶助費は全国的な伸びが予想されているため、比率には上昇傾向が見られるようになってくると考えられる。



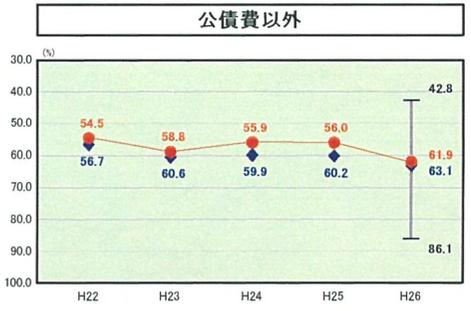
#### その他の分析欄

平成26年度その他比率10.7は、類似団体と比較すると、△0.8となっている。これは主に繰出金だと考えられるが、本村の特別会計8会計において、資金不足に陥ったものではなく、簡易水道事業会計及び下水道事業3会計においては赤字補てん財源繰出もない。今後も特別会計においては独立採算での運営を十分念頭に置いた事業運営に努める。



#### 公債費の分析欄

平成26年度公債費比率19.3は類似団体と比較すると、おおむね同水準である。これまでに生活環境・教育施設・観光施設等の整備がほぼ終了し、償還のピークを経過していることから地方債平成26年度残高2,505,400千円は、平成25年度と比較し93,813千円減少した。また、利率4.5%以上の地方債現在高がなく財政に余分な負担はあまりない。今後は大規模な新規事業が予定されており、適正事業に留意しながら公債費負担が急激に増加しないよう計画的な社会資本整備を心がける。



#### 公債費以外の分析欄

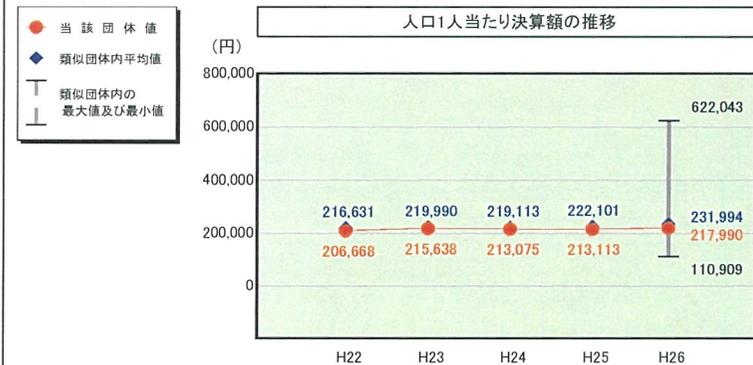
平成25年度公債費以外比率56.0は類似団体と比較すると、△4.2となっている。人件費、扶助費については同水準だが、類似団体と比較した物件費△2.1及び補助費△3.6であるためである。総合的に集中改革プランによる行政改革、物件費等経常経費の節減による継続成果が非常に大きいといえる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

熊本県水上村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



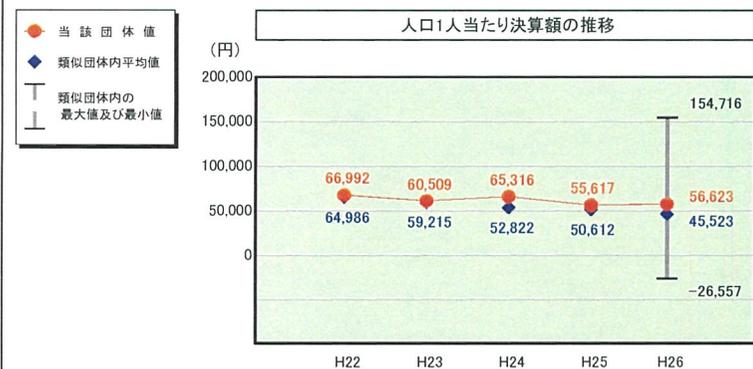
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	468,697	195,698	189,429	3.3
賃金(物件費)	22,968	9,590	18,027	▲46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	49,723	20,761	27,251	▲23.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,749	6,158	9,019	▲31.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,184	8,010	5,105	56.9
▲退職金	▲53,236	▲22,228	▲20,971	6.0
合計	522,085	217,990	231,994	▲6.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.88	21.10	▲0.22
ラスバイレス指数	91.0	95.0	▲4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

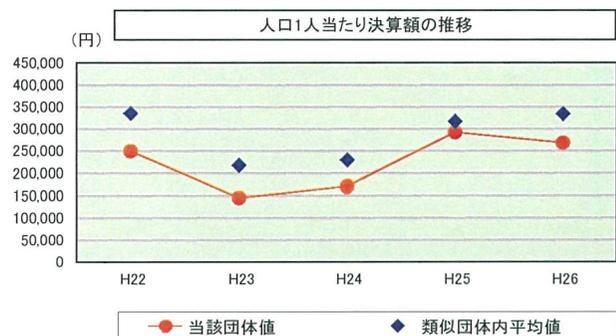


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	352,997	147,389	144,190	2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	74,738	31,206	29,858	4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,668	6,959	6,079	14.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲5,294	▲2,210	▲7,957	▲72.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲303,496	▲126,721	▲129,245	▲11.7
合計	135,613	56,623	45,523	24.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

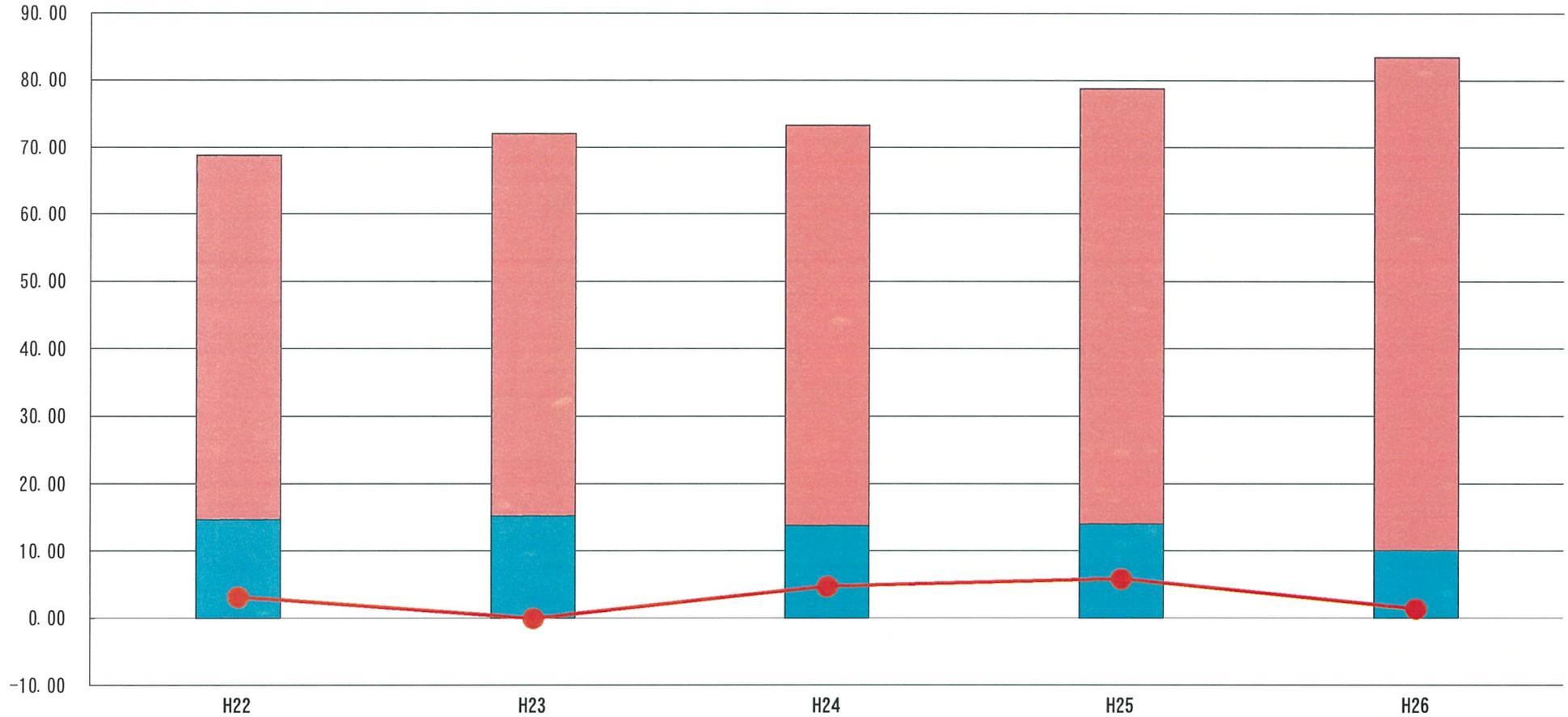
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	620,988	248,097	10.0	334,234	27.2	▲17.2
うち単独分	277,899	111,026	▲26.0	135,366	▲8.2	▲17.8
H23	357,664	144,511	▲41.8	216,155	▲35.3	▲6.5
うち単独分	263,416	106,431	▲4.1	108,827	▲19.6	15.5
H24	415,257	169,562	17.3	228,305	5.6	11.7
うち単独分	279,622	114,178	7.3	86,611	▲20.4	27.7
H25	701,594	291,118	71.7	316,331	38.6	33.1
うち単独分	296,990	123,232	7.9	106,387	22.8	▲14.9
H26	640,341	267,366	▲8.2	333,013	5.3	▲13.5
うち単独分	356,560	148,877	20.8	126,732	19.1	1.7
過去5年間平均	547,169	224,131	9.8	285,608	8.3	1.5
うち単独分	294,897	120,749	1.2	112,785	▲1.3	2.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

熊本県水上村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		54.05	56.77	59.51	64.80	73.33
 実質収支額		14.77	15.29	13.84	14.04	10.11
 実質単年度収支		3.08	▲ 0.12	4.71	5.90	1.36

分析欄

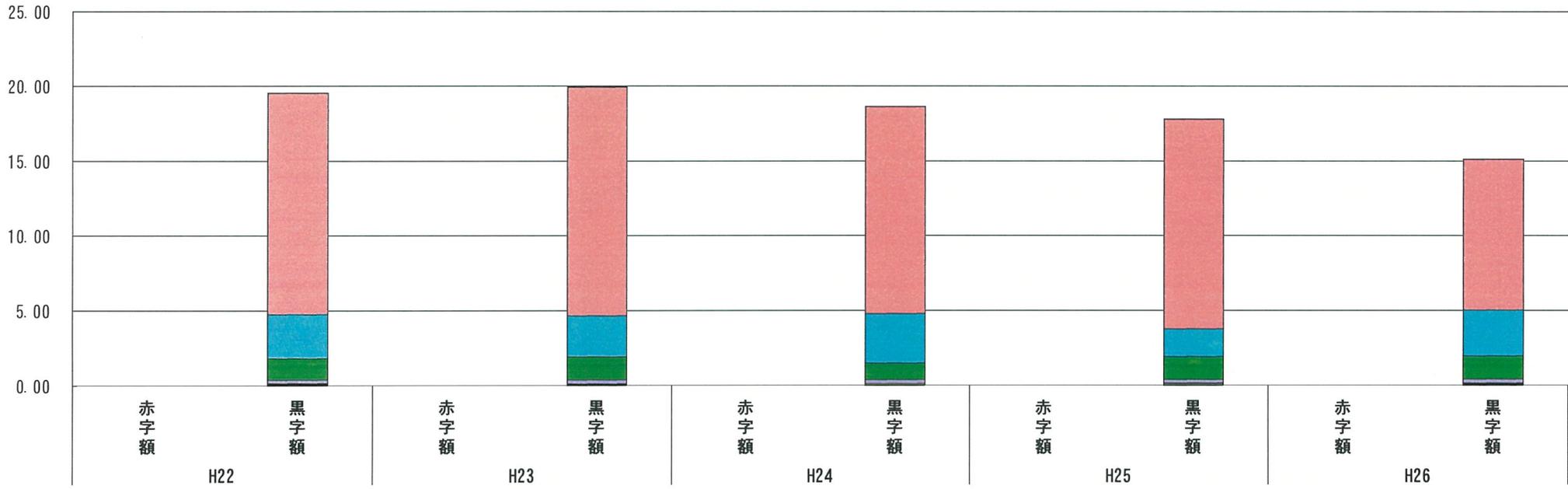
過去5年間をみるとすべて黒字決算であるが、平成26年度実質収支10.11％は、一般的に3～5％程度が望ましいとされていることから比率的には非常に高めであり、繰越金を多額に出す財政運営である。おおむね良好な財政運営に努めた結果ではある。また本村の特徴としては、基金積立金現在高が非常に大きく、とりわけ財政調整機能を有するもの（財政調整基金、減債基金）の比率が高い。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

熊本県水上村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	14.77	15.28	13.84	14.03	10.11
国民健康保険事業	2.91	2.73	3.30	1.83	3.05
介護保険事業	1.44	1.55	1.12	1.53	1.53
簡易水道事業	0.25	0.26	0.24	0.24	0.27
特定環境保全公共下水道事業	0.07	0.06	0.02	0.05	0.08
農業集落排水事業	0.07	0.03	0.09	0.08	0.05
後期高齢者医療事業	0.02	0.02	0.03	0.03	0.05
林業集落排水事業	0.01	0.03	0.02	0.02	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及び各事業会計とも平成21年度から平成26年度も引き続き、赤字は発生していない状況にある。今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

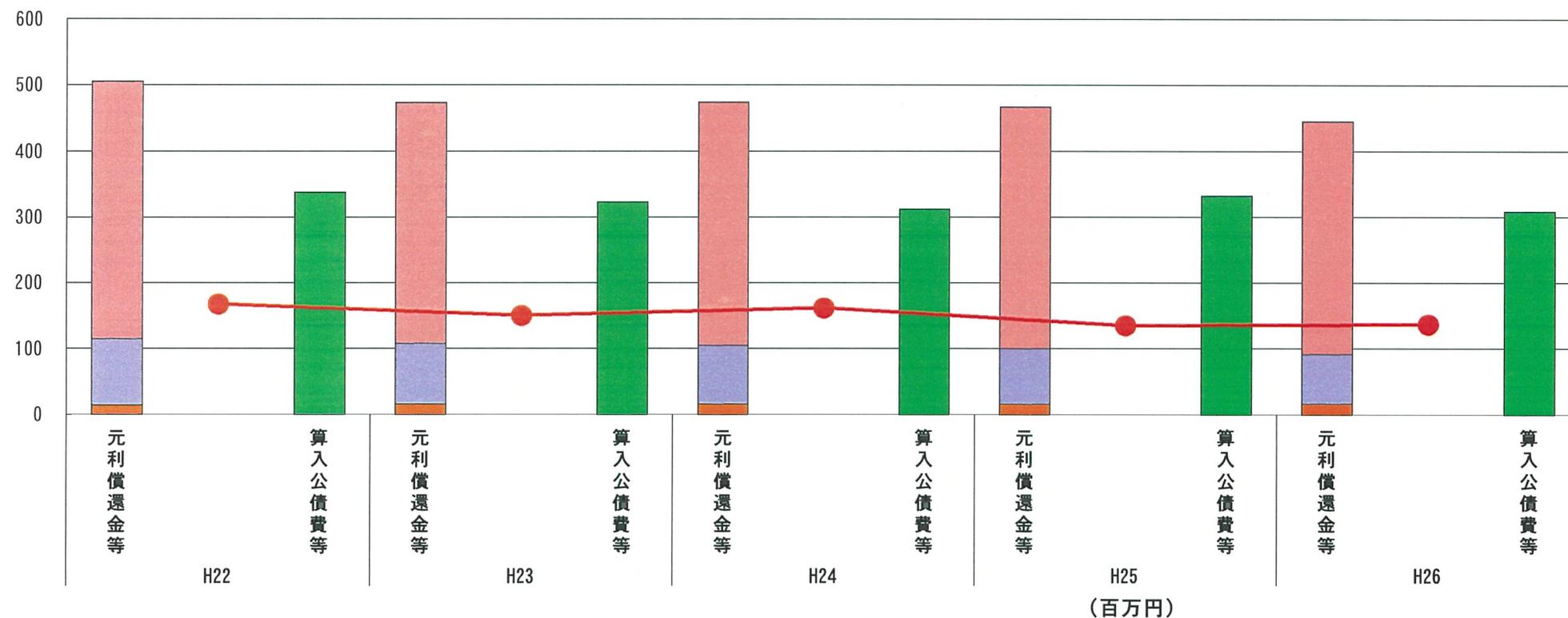
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県水上村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		390	365	369	367	353
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	92	89	84	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	16	16	16	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		338	323	312	332	308
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		167	150	162	135	137

**分析欄**

分子を構成する元利償還金は、償還のピークを経過し毎年度減少している。社会資本整備等大きなインフラ整備は終了しているが、今後の新規事業で増加が見込まれる。また、一部事務組合、公営企業に対する準元利償還金は依然として負担が大きい。整備計画が継続している一部事務組合に対する負担金には今後も注意が必要である。

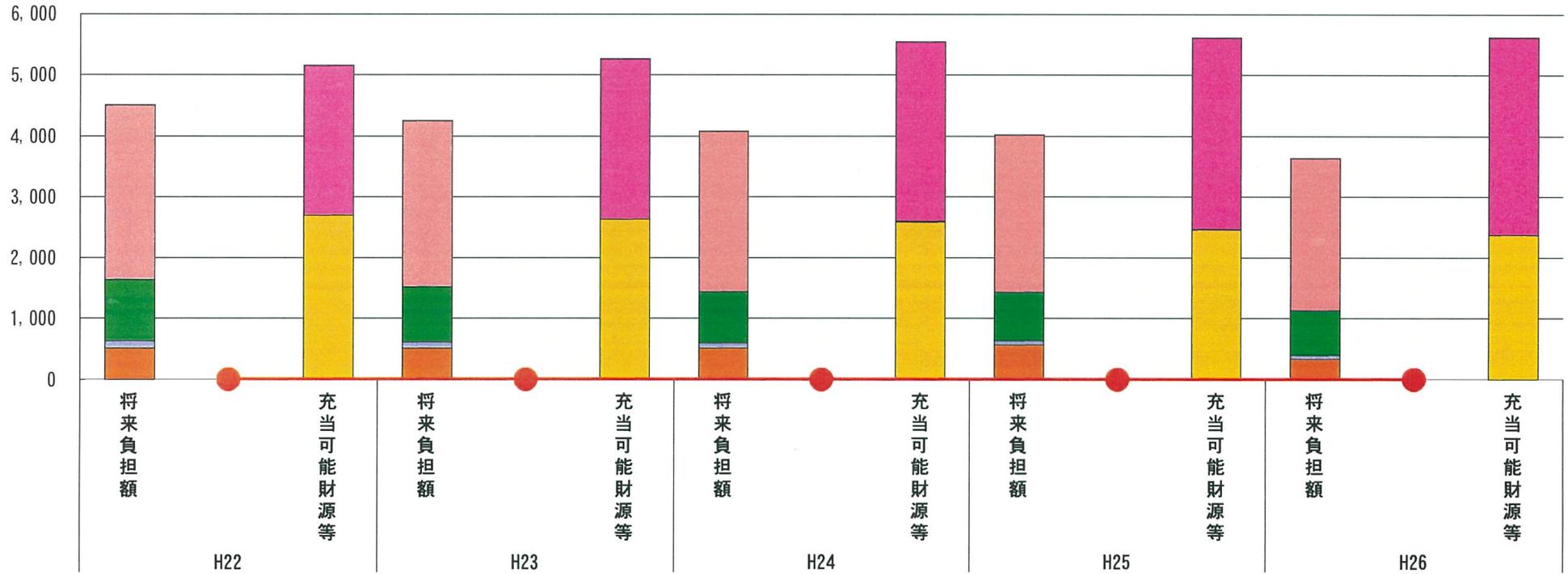
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県水上村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,864	2,731	2,646	2,599	2,505
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,006	908	837	786	736
	組合等負担等見込額		115	96	83	74	58
	退職手当負担見込額		522	522	519	568	338
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,448	2,623	2,945	3,146	3,247
	充当可能特定歳入		-	-	15	10	5
	基準財政需要額算入見込額		2,705	2,641	2,588	2,459	2,372
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 646	▲ 1,008	▲ 1,463	▲ 1,587	▲ 1,987

## 分析欄

一般会計に係る平成26年度地方債現在高 2,505,400千円は、今後は大規模な新規事業の計画もあり、増加していくと見込んでいる。そのため、将来負担額も同時に増加するものと考えられる。さらに、一部事務組合、公営企業に対する準元利償還金は依然として負担が大きく今後もしくは減少しない。ただし、現在の充当可能財源をみると、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額の合計額が将来負担額を相殺し将来世代に負担は残らない。今後も将来的にも負担が残らない財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## 水上村財政健全化判断比率等（平成26年度）について

平成19年度決算から、地方公共団体の健全化に関する法律に基づき、財政健全化判断比率等を水上村でも算出しています。

これは、村の現在の財政状況及び将来の負担率等を算出するものです。

平成26年度の本村の状況は基準よりも大きく下回り、昨年度同様財政状況は良好です。

項目	平成26年度	平成25年度	基準	
			早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	15.0	20.0
連結実質赤字比率	－	－	20.0	40.0
実質公債費比率	9.3	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	－	350.0	

特別会計の名称	資金不足比率
簡易水道事業特別会計	－
下水道事業特別会計	－
農業集落排水事業特別会計	－
林業集落排水事業特別会計	－

(注) 表示が(－)とあるのは、赤字及び資金不足が発生していないことを表しています。

### ○語句の説明

- ・実質赤字比率：自治体が自由に使える収入の標準額に対し、一般会計と、病院や下水道といった「公営事業会計」を除くすべての特別会計の赤字額の合計がどの程度かを示す割合。
- ・連結実質赤字比率：自治体が自由に使える収入の標準額に対する、公営事業を含む全会計の赤字額の合計の割合。公営事業会計が苦しくなり、健全化のために一般会計から繰り入れをすると、最終的には一般会計を圧迫することになります。
- ・実質公債費比率：自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限されます。
- ・将来負担比率：公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。
- ・早期健全化基準：自治体財政健全化法が定める財政4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)でいずれかが一定割合を超すと、破綻寸前の「早期健全化団体」に指定されます。
- ・財政再生基準：地方公共団体の財政の健全性に関する基準。自治体財政健全化法で規定された実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率の基準値のいずれかを超過した地方公共団体は、財政再生団体として、国などの管理下で計画的に財政の健全化が図られます。
- ・資金不足比率：公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。これらの指標はすべて、数値が低いほど健全とされます。